

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 289 こども医療費助成事業	一般会計	給付支援係	S49	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	
3	目的及び概要	子どもに係る医療費の一部を助成することにより、子どもの健全な育成に寄与し、児童福祉の向上を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市こどもの医療費の助成に関する条例、茨木市こどもの医療費の助成に関する条例施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	130902 こども医療事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	1.06	0.70	0.50			
	決算額	人件費(A)	9,506	8,880	8,510	千円		
		歳出(B)	898,587	1,075,999	1,161,382			
		歳入(C)						
		国・府支出金	84,801	83,630	81,991			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	3,359	1,950	3,799			
		事業総経費(A)+(B)	908,093	1,084,879	1,169,892			
		市負担分(A)+(B)-(C)	819,933	999,299	1,084,102			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		対象者数	人	31,738	38,551	38,948	-	-
		助成金額	千円	854,266	1,032,255	1,107,505	-	-
		請求件数	件	492,072	562,448	585,142	-	-
		受診率	%	129	122	125	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 290 大学奨学金利子補給事業	一般会計	子ども・若者支援G	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援		
3	目的及び概要	大学卒業後の奨学金返済の負担軽減を図るとともに、若者の本市への流入と定着を促進する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市大学奨学金利子補給事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	130133 大学奨学金利子補給事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.60	0.58	0.47
	人件費(A)			4,578	4,477	3,541		
	決算額	歳出(B)		7,513	8,098	8,882	千円	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)			12,091	12,575	12,423		
	市負担分(A)+(B)-(C)			12,091	12,575	12,423		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大学奨学金利子補給者数(新規)	人	157	134	173	150	150
		継続受給率	%	85	78	82	80	80
		定住意向率	%	96	91	92	-	90
		当事業受給のため居住している人数(新規)	人	2	1	2	-	3
		その他の活動実績等		保険年金課窓口へチラシを常設 商工会議所経由で市内企業へ周知物を配布				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 簡易電子申込システムを活用し、電子応募を導入した結果、応募者数が増加した。 不備案内や未提出者への督促案内にメール連絡を導入した結果、継続受給率が改善した。 市ホームページで、必要書類を一覧にし、書類の見本を掲載する等、レイアウトを改善した。 				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
291	母子・父子福祉事業	一般会計	給付支援係	-	未定
2	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援		
3	目的及び概要	母子、寡婦及び父子家庭の自立の援助と福祉の増進を図る			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、茨木市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、茨木市自立支援教育訓練給付金支給要綱、茨木市ひとり親家庭生活支援(情報交換)事業実施要綱、茨木市学習・生活支援事業実施要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130109 母子・父子福祉事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.60	0.71	人/年
		嘱託・臨時	1.84	2.60	2.40			
	決算額	人件費(A)	7,358	10,124	10,623	千円		
		歳出(B)	22,469	31,772	27,337			
		歳入(C)						
		国・府支出金	14,728	16,523	18,040			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	29,827	41,896	37,960			
		市負担分(A)+(B)-(C)	15,099	25,373	19,920			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		ひとり親自立支援員相談件数	件	977	1,059	962	-	-
		自立支援教育訓練給付金支給件数	件	5	5	2	-	-
		高等職業訓練促進給付金支給件数	件	14	16	15	-	-
		母子・父子自立支援プログラム策定件数	件	5	11	8	-	-
		学習・生活支援事業参加人数	人	31	33	24	-	-
その他の 活動実績等								

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
292	ひとり親家庭医療費助成事業	一般会計	給付支援係	S55	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	
3	目的及び概要	ひとり親家庭に対し、医療費の一部を助成することにより、生活の安定と児童の健全な育成を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例、茨木市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	130901 ひとり親家庭医療事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.30	0.50			
	決算額	人件費(A)	7,910	8,000	8,510	千円		
		歳出(B)	165,113	161,632	175,146			
		歳入(C)	国・府支出金	77,594	76,745		77,281	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	8,211		6,070	
		事業総経費(A)+(B)	173,023	169,632	183,656			
		市負担分(A)+(B)-(C)	95,429	84,676	100,305			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	4,967	4,838	4,693	-	-
		助成金額	千円	156,748	153,390	157,543	-	-
		請求件数	件	59,086	58,883	58,400	-	-
		受診率	%	99	101	104	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
293	こども食堂補助事業	一般会計	子ども・若者支援G	H29	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	子どもに家庭的な雰囲気の食事並びに学習及び交流の場を提供する団体を支援することで、こども食堂の安定的な運営に寄与するとともに、子どもが抱える悩み、家庭環境等の問題を早期に発見し、必要な支援機関へつなぎ、課題の早期解決を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市こども食堂報償金支給要綱				
7	関連財務オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.18	0.26	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	2,621	1,321	1,921	千円		
		歳出(B)	134	506	493			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	506	493			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,755	1,827	2,414			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,755	1,321	1,921			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助対象のこども食堂実施箇所数	か所	9	11	13	-	-
		食品衛生責任者配置箇所数	か所	2	7	9	-	-
		その他の活動実績等		こども食堂連絡会を2回(7団体参加)開催した。 使わなくなったキッチン用品の寄付の呼びかけを庁内で実施した。 企業などからの食材の寄附の取りまとめを行った。				

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 294 次世代育成支援行動計画事業	一般会計	政策係	H17	R1
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	
3	目的及び概要	安心して子どもを生み育て、すべての子どもが健やかに育つことのできる地域社会の実現を目指し策定した「茨木市次世代育成支援行動計画(第3期)」の進行管理を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 母子及び父子並びに寡婦福祉法 子ども・若者育成支援推進法 茨木市こども育成支援会議条例			
7	関連財務 オンライン事業	130909 次世代育成支援行動計画推進事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.96	1.24	1.10	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		7,199	9,102	8,129	千円	
		歳出 (B)		1,288	8,004	6,922		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		8,487	17,106	15,051		
市負担分 (A) + (B) - (C)		8,487	17,106	15,051				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		次世代育成支援分会の開催	回	4	3	4	8	2
		こども育成支援会議の開催	回	4	5	8	8	2
		児童福祉審議会の開催	回	5	3	2	3	5
		出前講座の開催	回	5	0	0	-	0
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和元年度は茨木市次世代育成支援行動計画(第4期)の策定年度であったことから、こども育成支援会議の会議録作成業務委託を計画策定業務委託に統合し、契約関係事務の効率化を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
295	ユースプラザ事業		一般会計	子ども若者・支援係	H30	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			
		取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要	子ども・若者の安全・安心な居場所の開設と、多様な体験活動や交流の場等を提供する。また、本人や保護者の相談窓口を開設するとともに、子ども・若者とその保護者の問題の早期発見・解決につなげるため、地域における関係機関とのネットワークの構築を図る。(H26年度から、子ども・若者居場所・体験事業の実現に向けて取り組み、H30年度にユースプラザを4か所、R1年度に1か所開設)					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法					
7	関連財務 オンライン事業	130715 子ども・若者ゆめ応援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.86	1.08	0.86	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.01			
		人件費(A)			6,261	7,927	6,378	千円
		歳出(B)			0	37,276	58,437	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	4,000	20,000	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			6,261	45,203	64,815	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,261	41,203	44,815	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		青少年のあり方市内調整会議	回	9	-	-	-	-
		居場所のべ利用者数	人	-	481	2,455	-	2,500
		ふれあい・交流サロンのべ利用者数	人	-	4,054	7,736	-	7,800
		社会体験のべ利用者数	人	-	974	1,142	-	1,200
		関係機関との連携のべ件数	件	-	205	507	-	600
その他の 活動実績等	ユースプラザ連絡会12回、支援コーディネーター研修9回							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	7月より、中央ブロックに新たにユースプラザを開設し、5か所体制に拡充した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	10,621	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
296	子ども・若者自立サポート事業		一般会計	子ども・若者支援グループ	H25	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-5	青少年が心豊かにたくましく成長できるよう取組を推進する			
		取組	2-5-3	若者の自立支援			
3	目的及び概要 子ども・若者自立支援センターを設置し、ひきこもり・ニート・不登校等の子ども・若者や保護者の相談を受け、社会参加に向けた個別支援を行う。また、子ども・若者支援地域協議会を運営し、複雑・多様化する課題を抱えた子ども・若者を切れ目なく重層的に支援する体制の充実を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・若者育成支援推進法、子ども・若者支援地域協議会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	130129 子ども・若者自立サポート事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.64	1.01	1.23	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.01			
	決算額	人件費(A)	4,659	7,413	9,112	千円		
		歳出(B)	9,704	10,964	14,117			
		国・府支出金	4,300	5,481	13,042			
		歳入(C)	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	14,363	18,377	23,229			
		市負担分(A)+(B)-(C)	10,063	12,896	10,187			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用券交付対象者の利用回数	回	720	1,115	-	-	-
		スモールステップの段階アップ率(改善率)	%	93	94	96	90	95
		協議会実務者会議開催回数	回	5	3	3	3	-
		ケース会議の開催回数	回	159	152	161	-	-
		その他の活動実績等	事例検討・研修会議1回、支援コーディネーター研修9回、講習会7回、ひきこもり部会7回					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・若者自立支援センターの利用料無償化により、保護者だけでなく当事者からの相談件数が増加した。 中学校卒業後が気になる生徒への支援策検討会議を開催した。 中高年のひきこもり支援体制の強化を図るため、令和元年7月からひきこもり部会を定期開催し、連携支援方を検討・試行している。 要保護児童対策地域協議会代表者会議と子ども・若者支援地域協議会代表者会議のオブザーバー参加を実施した。 					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,072	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
297	児童手当等支給事業	一般会計	給付支援係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	手当を支給することによって、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に手当を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童手当法、茨木市児童手当に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130904 児童手当等支給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00	人/年
		嘱託・臨時	2.78	2.94	2.40			
	決算額	人件費(A)	20,398	21,148	20,156	千円		
		歳出(B)	4,963,060	4,916,732	4,809,364			
		歳入(C)	4,178,892	4,136,608	4,031,120			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	1,115	32,419	26,413			
		その他						
		事業総経費(A)+(B)	4,983,458	4,937,880	4,829,520			
		市負担分(A)+(B)-(C)	803,451	768,853	771,987			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童手当の支給(年間延べ児童数)	人	473,718	468,983	453,252	-	-
		支給金額	千円	4,957,885	4,900,990	4,794,445	-	-
		認定件数	件	2,212	2,237	2,360	-	-
		消滅件数	件	2,606	2,579	2,649	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	児童手当業務について、使用している業務全般の作業効率を上げるため、ホストシステムからパッケージシステムに移行するため、令和2年1月から本格移行した。システムの再構築に向けた公募型プロポーザルを実施した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	10,894	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
298	児童扶養手当支給事業	一般会計	給付支援係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に、前年の所得金額に応じて手当を支給する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童扶養手当法、茨木市児童扶養手当の支給に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	130905 児童扶養手当支給事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	1.50	1.50	1.75
				1.46	1.42	2.16		
	決算額	人件費(A)	歳出(B)	13,986	14,134	17,771	千円	
		歳入(C)	国・府支出金	333,080	320,384	393,681		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	3,636	3,616	3,066		
		事業総経費(A)+(B)		1,022,127	982,504	1,235,048		
		市負担分(A)+(B)-(C)		685,411	658,504	838,301		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童扶養手当受給資格者数(3月末現在)	人	2,223	2,135	2,071	-	-
		支給金額	千円	1,002,998	964,540	1,196,704		
		認定件数	件	2,223	2,135	2,071		
		消滅件数	件	100	87	96	-	-
		未婚の臨時・特別給付金支給件数	件	-	-	137	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	月次認定時の送付物等の通知文・宛名をマクロデータ化し、事務の効率化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
299	助産施設措置委託事業	一般会計	給付支援係	-	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対して、児童福祉法に基づき入所を決定し、分娩にかかる費用の一部を補助する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則				
7	関連財務オンライン事業	130702 助産施設措置委託事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		1,456	2,202	2,956	千円	
		歳出(B)		4,596	4,569	1,932		
		歳入(C)	国・府支出金	4,311	1,693	1,282		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	83	83		
		事業総経費(A)+(B)		6,052	6,771	4,888		
市負担分(A)+(B)-(C)		1,741	4,995	3,523				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		助産施設利用者	人	9	6	5	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	300 未熟児養育医療事業	一般会計	給付支援係	H25	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○		実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	入院治療を必要とする未熟児に対して、入院にかかる医療費のうち、世帯の所得税額に応じた自己負担分を差し引いた額を助成することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	母子保健法、茨木市未熟児養育医療の給付にかかる費用の徴収に関する規則、茨木市未熟児養育医療給付事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130918 未熟児養育医療費給付事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10
				0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			728	734	739	千円
		歳出(B)			18,136	17,746	24,348	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	11,518	12,059	8,998	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	2,999	3,178	5,111	
		事業総経費(A)+(B)			18,864	18,480	25,087	
		市負担分(A)+(B)-(C)			4,347	3,243	10,978	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		対象者数	人	49	67	69	-	-
		助成金額	千円	15,142	15,300	21,325	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	301	母子生活支援施設措置委託事業	一般会計	給付支援係	-	未定
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
	取組						
3	目的及び概要	配偶者や恋人などから暴力を受け、保護を希望する母子等を母子生活支援施設へ入所させ、母子の安全を確保するとともに、生活支援や就労指導を行い、自立した生活を送ることができるよう支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則					
7	関連財務 オンライン事業	130703 母子生活支援施設措置委託事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.30	0.40	0.10
		嘱託・臨時		0.40	0.16	0.00		
	決算額	人件費(A)		3,024	3,288	739	千円	
		歳出(B)		4,716	3,770	668		
		歳入(C)	国・府支出金	4,254	2,541	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		7,740	7,058	1,407		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,486	4,517	1,407		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		母子支援施設への入所委託	世帯	2	2	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
302	児童発達支援センター事業	一般会計	あけぼの学園	S49	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援	
3	目的及び概要	児童発達支援センターとして、日常生活に必要な療育支援サービスや地域相談支援サービス等を提供し、子どもの健全な発達を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市立児童発達支援センター条例			
7	関連財務オンライン事業	130740 あけぼの学園運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	22.00	23.00	23.00	人/年
		嘱託・臨時	18.34	18.34	18.34			
	決算額	人件費(A)	198,674	209,168	211,052	千円		
		歳出(B)	22,474	23,050	24,775			
		歳入(C)	国・府支出金	6,802	5,035		5,000	
			使用料・手数料等	3,655	3,124		1,943	
			その他	113,280	116,429		120,501	
		事業総経費(A)+(B)	221,148	232,218	235,827			
		市負担分(A)+(B)-(C)	97,411	107,630	108,383			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		通所支援事業年間利用者人数	人	64	66	65	64	64
		通所支援事業合計利用者数(延べ人数)	人	12,593	12,513	12,737	12,500	12,500
		地域支援事業相談件数	件	2,022	1,710	2,660	2,100	2,100
		地域支援事業イベント参加者数	人	403	369	560	450	300
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域支援相談体制の整備(相談支援専門員の増員等)により相談対応件数が増加した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		303	児童発達支援事業		一般会計	発達支援係	H24	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する					
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援					
3	目的及び概要	障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、児童福祉法に基づく障害児通所支援及び障害児相談支援に係る給付を行い、もって障害児の福祉の増進を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、茨木市児童福祉法施行細則							
7	関連財務 オンライン事業	130708 児童発達支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.88	4.38	3.88	人/年
				嘱託・臨時	3.00	3.50	2.76	
		人件費 (A)			34,546	39,849	34,856	千円
		歳 出 (B)			991,963	1,045,787	1,086,090	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	714,093	758,358	831,907	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			1,026,509	1,085,636	1,120,946	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			312,416	327,278	289,039	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績	R2年度 目標	
		障害児通所支援支給決定者	人	1,204	1,258	1,308	1,300	
		障害児相談支援支給決定者	人	224	250	259	300	
		障害児通学支援事業支給決定者数	人	0	0	10	10	
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害児通学支援事業の開始				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
305	児童虐待防止事業		一般会計	こども相談係	-	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要 生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問や、支援が必要な乳幼児を持つ家庭に対し訪問による支援や、要保護児童対策地域協議会の運営を行い児童虐待の予防、早期発見、迅速かつ適切な対応及び支援を行い、重症化を防ぐとともに児童虐待の防止を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、茨木市要保護児童対策地域協議会設置要綱					
7	関連財務オンライン事業	130911 児童虐待等予防事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.89	11.48	10.05	人/年
		嘱託・臨時	7.86	7.11	8.14			
	決算額	人件費(A)	95,785	99,905	92,503	千円		
		歳出(B)	3,534	3,559	3,409			
		歳入(C)	国・府支出金	19,195	19,136		21,191	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	99,319	103,464	95,912			
		市負担分(A)+(B)-(C)	80,124	84,328	74,721			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	
				実績	実績	実績	目標
		要保護児童対策協議会の開催	回	173	208	272	200
		訪問件数(家庭・所属機関)	件	710	816	1,069	550
		養育支援訪問事業訪問回数	回	39	44	51	50
		こんにちは赤ちゃん訪問完了家庭数	件	2,343	2,455	2,164	2,500
		その他の活動実績等					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市要保護児童対策地域協議会新規検討・進行管理会議の効率的かつ効果的な会議運営を行うため、様式変更を検討した。 家庭児童相談システムの再構築。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 306 子育て支援総合センター機能の充実	一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-1 すべての子どもの育ちを支援する		
		取組	2-1-1 子どもの健やかな育ちを等しく支援		
3	目的及び概要	公立保育所が地域の子育ての拠点に位置付けられるにあたり、地域で行うべきこと、総合センターとして行うべきことを整理し、子育てに関するあらゆる情報を収集し、必要に応じたコーディネートを行うなど機能の充実を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・子育て支援法			
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	146	1,468	1,478	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	146	1,468	1,478			
		市負担分(A)+(B)-(C)	146	1,468	1,478			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		連携会議	回	10	12	10	10	10
	その他の活動実績等	こども健康センターと連携し子育て世代包括支援事業を実施した。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
307	利用者支援事業	一般会計	子育て支援総合センター	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供	
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等、または妊娠している方がその選択に基づき多様な教育、保育施設、地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるような必要な支援を行う。また、子育てに関する情報誌の作成や、市HPなどを通じて情報発信を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	子ども・子育て支援法			
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.18	1.30	1.40	人/年
		嘱託・臨時	1.11	1.16	1.11			
	決算額	人件費(A)	10,921	12,094	12,832	千円		
		歳出(B)	310	125	158			
		歳入(C)	4,096	4,121	4,284			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	48	59	69			
		その他						
		事業総経費(A)+(B)	11,231	12,219	12,990			
		市負担分(A)+(B)-(C)	7,087	8,039	8,637			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	389	438	493	450	450
		子育てハンドブック作成数	部	15,200	15,200	15,200	15,200	15,200
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
308	一時保育・出前型一時保育事業	一般会計	子育て支援総合センター	H21(スマイル) H21(出前型)	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供		
3	目的及び概要	(一時保育) 一時的に保育が困難な乳幼児を預かることで、保護者の育児負担の軽減及び社会参加を促進させる。保護者の用事やリフレッシュ等の理由により、一時的に保育を行う。子育て支援総合センターの一時保育室「スマイル」にて月～土曜日午前9時から午後5時(祝日・12月28日～翌1月4日は除く)の間で30分単位で月4回まで利用することができる。 (出前型一時) 庁内各課または事前登録済の市民団体が主催する講座・講演会や審議会・検討会を開催する時に、子育て中の市民が参加しやすくするため、託児担当員を派遣し、参加者の乳幼児を一時的に保育する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	(スマイル) 児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て支援総合センター条例。同条例施行規則 (出前型一時) 茨木市講座等における出前型一時保育事業実施要綱				
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.51	1.91	1.85	人/年
		嘱託・臨時	10.63	10.53	12.40			
	決算額	人件費(A)	40,596	37,185	41,448	千円		
		歳出(B)	10,510	11,653	12,784			
		歳入(C)						
		国・府支出金	9,232	6,373	9,851			
		使用料・手数料等	5,785	6,638	5,755			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	51,106	48,838	54,232			
		市負担分(A)+(B)-(C)	36,089	35,827	38,626			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		(スマイル) 延利用者人数	人	3,121	3,666	3,356	3,720	3,720
		(スマイル) 登録人数	人	796	987	857	850	850
		(出前型一時保育) 保育延べ人数	人	2,611	2,964	2,145	2,600	2,600
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣延べ人数	人	2,225	2,311	2,096	2,020	2,020
		(出前型一時保育) 託児担当員派遣回数	回	806	787	691	680	680
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円) 改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸
	具体的事項

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		309	子育て短期支援事業		一般会計	子育て支援総合センター	H8	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供				
3	目的及び概要	保護者の病気や仕事の理由等により、一時的に家庭で養育が困難となった場合や、母子が経済的問題等により緊急一時的に保護を必要とする場合に、児童福祉施設にて一定期間預り、養育・保護の確保と家庭福祉の向上を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市子育て短期支援事業実施要綱、						
7	関連財務オンライン事業	130917 乳幼児一時保育事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	0.20	0.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.10	0.10			
		人件費(A)		3,713	1,688	1,702	千円	
		歳出(B)		401	759	566		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	267	531		447
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		4,114	2,447	2,268		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,847	1,916	1,821		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者数	人	40	38	44	30	30
		利用日数	日	108	136	115	80	80
		送迎回数(ショートステイ)	日	14	52	32	30	30
		送迎回数(トワイライトステイ)	日	46	0	0	30	30
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	310 産前・産後ホームヘルパー派遣事業	一般会計	子育て支援総合センター	H19	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供			
3	目的及び概要	産前・産後に体調不良等のために家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭にホームヘルパーを派遣し、家庭における家事及び育児の軽減を図り、保護者の負担感を軽減する。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市産前・産後ホームヘルパー派遣事業実施要綱					
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	1.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.40	0.40			
	決算額	人件費(A)	4,368	6,018	8,286	千円		
		歳出(B)	2,360	5,253	6,322			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	759	1,249	1,368			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,728	11,271	14,608			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,969	10,022	13,240			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		利用世帯数	世帯	59	69	73	50	50
		延べ利用回数	回	801	1,299	1,399	800	800
	その他の活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
311	お出かけ版お楽しみ広場事業	一般会計	子育て支援総合センター	H27	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-2	子育て支援サービスの提供		
3	目的及び概要	誰もが気軽に立ち寄れる商業施設の開放スペースに向き、子育て親子が楽しめるイベントを行うことで、子育て情報を提供したり、相談できる場所の周知を図り、子育て不安や負担感の軽減を図る。			
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	○	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例			
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.30	0.15	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,092	2,202	1,109	千円		
		歳出(B)	1,499	1,499	1,845			
		歳入(C)	1,499	1,499	1,844			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,591	3,701	2,954			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,092	2,202	1,110			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		商業施設でのイベント開催か所数	か所	2	2	2	2	2
		イベント開催回数	数	31	31	50	31	48
		参加者数	人	1,959	2,028	2,127	1,950	2,100
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民が参加し、楽しい内容を検討し実施した。子育て不安など身近な相談ができるスペースとして、手作りおもちゃ作り等、スタッフとの交流の場を設定した。他機関の情報提供の資料等も充実させた。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
312	地域子育て支援拠点事業	一般会計	育成係	H16(広場) H19(センター)	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する	
		取組	2-2-1	交流の場の充実	
3	目的及び概要	就学前児童とその保護者が気軽に集える場を設置し、地域の中で安心して子育て・子育てができる環境を整備するとともに、私立保育園に地域子育て支援センターを設置し、子育て世帯に対して専門的な支援を行う。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱、茨木市地域子育て支援拠点(ひろば型)設置運営事業補助要綱、茨木市地域子育て拠点設置運営事業補助団体選考委員会設置要綱			
7	関連財務 オンライン事業	1130912 地域子育て拠点事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.81	1.91	1.30	人/年
		嘱託・臨時	2.00	2.10	2.60			
		人件費(A)		17,377	18,639	15,431	千円	
		歳出(B)		157,590	165,845	190,018		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	106,062	120,183		126,678
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	1,174	1,174		1,174
		事業総経費(A)+(B)		174,967	184,484	205,449		
		市負担分(A)+(B)-(C)		67,731	63,127	77,597		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		広場数	か所	17	18	20	20	20
		年間延来所者数(広場)	人	107,995	112,133	101,606	118,901	110,000
		センター数	か所	5	5	5	5	5
		年間延来所者数(センター)	人	20,896	21,793	18,823	21,345	21,345
		年間延相談件数(センター)	件	625	593	548	609	600
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	つどいの広場2か所(豊川・春日丘小学校区)を新たに開設し、より身近な地域の子育て支援の充実を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	5,424	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		313	子育て支援ネットワーク事業	一般会計	子育て支援総合センター	H18	未定	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業				
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する				
		取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
3	目的及び概要	4か月から1歳の誕生日までの乳児と保護者を地域の中で交流できる場を提供し、保護者同士のつながりのきっかけ作りと情報交流を促す。また、子育てに関わる機関・団体・民生委員・児童委員等の支援者と、子育て中の保護者団体等の当事者が構成する連絡会を開催し、子育てに係る情報交換や交流、イベントを実施し、各団体等の特色をお互いに認め合いながら、連携して子育て支援を行うとともに、地域での子育て力の向上を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例						
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.31	1.82	1.10	人/年	
		嘱託・臨時	0.88	0.28	0.78				
	決算額	人件費(A)			18,665	13,975	9,876	千円	
		歳出(B)			550	344	122		
		歳入(C)	国・府支出金			234	0		0
			使用料・手数料等			0	0		0
			その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			19,215	14,319	9,998		
	市負担分(A)+(B)-(C)			18,981	14,319	9,998			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子育て支援団体連絡会開催数	回	32	20	28	25	30
		あかちゃんあそび参加者数	人	1,451	1,139	1,065	1,400	1,400
		子育て支援サポーター派遣人数	人	89	108	107	145	145
		おもちゃ貸出数	件	79	105	76	90	90
		いばらきkokoフェスティバル参加人数	人	866	271	-	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	いばらきkokoフェスティバルは、所期の目的を達したため、平成30年度で終了した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	636
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
314	ファミリー・サポート・センター事業	一般会計	子育て支援総合センター	-	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する	
		取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援	
3	目的及び概要	地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が会員として登録し、相互扶助の精神に基づき行う援助活動を支援することで、仕事と育児の両立を図るとともに、地域で安心して子育てができる環境を整備する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法、茨木市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱			
7	関連財務オンライン事業	130907 ファミリー・サポート・センター事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.35	0.50	人/年
		嘱託・臨時	3.00	3.00	3.00			
	決算額	人件費(A)	8,484	9,169	10,415	千円		
		歳出(B)	1,817	1,782	1,767			
		歳入(C)	国・府支出金	5,158	5,329		4,952	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	10,301	10,951	12,182			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,143	5,622	7,230			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		依頼会員	人	1,212	1,233	1,201	1,300	1,250
		援助会員	人	305	301	290	300	300
		両方会員	人	247	248	239	250	250
		利用補助登録者数	人	-	-	2	4	4
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	援助会員獲得のため、関係機関への事業の紹介や説明を積極的に行った。 令和元年度より児童扶養手当受給世帯への利用補助事業を開始した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	9	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 315 子育て支援応援人材バンク事業	一般会計	子育て支援総合センター	H28	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援		
3	目的及び概要	得意分野を持った市民が、子育てに関する事業や団体などで活躍できるよう、社会福祉協議会のボランティアに登録している人や分野を連携を取り、必要に応じてマッチングを行い、市民活力の有効活用・居場所作りを促進する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例			
7	関連財務オンライン事業	130906 子育て支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.15	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.40	0.30			
	決算額	人件費(A)	73	1,981	1,042	千円		
		歳出(B)	0	197	181			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	73	2,178	1,223			
		市負担分(A)+(B)-(C)	73	2,178	1,223			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度目標	
		市HPのシニアマイスター事業紹介ページ閲覧数	回	-	259	207	280	290
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	シニアマイスターの活動を地域子育て支援拠点18カ所に紹介し、利用を勧奨した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 316 ふれあいまなび事業	一般会計	子育て支援 総合セン ター	H24	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-2 地域ぐるみの子育てを推進する		
		取組	2-2-3 地域の人材を活用した子育て支援		
3	目的及び概要	中学及び高校の授業で生徒が子育て中の親子とふれあうことで、様々な子どもがいることを理解し、保護者の子育てへの思いや、子育てに関心を持ち、命の尊さを学ぶ機会を提供する。また、子育て中の親が次世代への子育て支援に貢献できる場を提供し、社会参加を促進させる。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立子育て支援総合センター条例			
7	関連財務 オンライン事業	130906 子育て支援事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.16	0.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,092	1,174	672	千円	
		歳出 (B)		13	14	21		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,105	1,188	693		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,105	1,188	693				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	実施学校数 (中学校及び高校)	校	8	5	8	7	7
		参加組数	組	252	204	239	310	310
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	751	乳幼児療育支援事業	一般会計	すくすく親子教室 発達支援係	H30 未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援		
3	目的及び概要	児童発達支援事業所として、乳幼児の日常生活における基本的な動作の習得及び集団生活に適應することができるよう、適切かつ効果的な療育を行う。また、親子ひろばや巡回相談・療育相談を実施し保護者支援、初期療育への理解を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童福祉法、社会福祉法、こども健康センター条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	130762 乳幼児療育支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	10.02	9.02	人/年
		嘱託・臨時	-	10.00	10.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)			-	95,547	89,058	千円
		歳出 (B)			-	47,510	50,876	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	17,551	18,893	
				使用料・手数料等	-	2,215	1,305	
				その他	-	24,445	18,133	
		事業総経費 (A) + (B)			-	143,057	139,934	
市負担分 (A) + (B) - (C)			-	98,846	101,603			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度 実績 目標		R2年度 目標
		すくすく親子教室 総延べ利用者数	人	-	5,809	4,225	3,600	4,000
		すくすく親子教室 内併用療育延利用者数	人	-	641	571	700	550
		すくすく親子教室 電話・面接相談延利用者数	人	-	186	175	200	180
		すくすく親子教室 親子ひろば延利用者数	人	-	288	270	240	280
		こども発達支援センター風 個別療育利用者数	人	-	36	36	36	36
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 317 公立保育所の機能と役割充実事業	一般会計	指導係	H26	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	公立保育所の機能と役割を拡充し、地域の子育て支援の拠点として整備を行い、支援・相談事業を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,640	3,670	3,695	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	3,640	3,670	3,695			
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,640	3,670	3,695			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		在宅支援事業の実施	回	222	202	222	215	180
		地域型保育事業との連携	回	8	0	0	6	0
		利用者支援事業相談件数	件	216	656	972	700	600
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
318	保育所・幼稚園職員等の研修事業	一般会計	指導係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	障害児保育や人権保育に関する研修や学習会において、最近の知識や情報を得て、職員のスキルアップに資する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-			
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)		3,122	3,156	3,180	千円	
		歳出(B)		745	784	759		
		歳入(C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
	事業総経費(A)+(B)		3,867	3,940	3,939			
	市負担分(A)+(B)-(C)		3,867	3,940	3,939			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		障害児保育研修	種類	9	11	5	5	1
		人権保育研修	種類	5	6	6	6	3
		栄養士・看護師研修	種類	3	3	3	3	3
		認定こども園関係研修	種類	2	0	0	1	0
		階層別研修	種類	4	4	4	4	4
		その他の 活動実績等	確認監査における集団研修「子どもの不適切なかかわりの予防のために」					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経験年数に合わせた研修内容を検討した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 319 私立保育所等の建設補助	一般会計	管理係	H17	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実		
3	目的及び概要	老朽化している私立保育所について、定員増を見込める建替えに対して補助を行い、待機児童の解消を含めた保育環境の向上を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立認定こども園施設整備費補助金交付要綱、茨木市私立保育所及び認定こども園施設整備費補助金交付要綱			
7	関連財務 オンライン事業	13080401 保育所等建設補助事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.86	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,096	5,138	6,355	千円		
		歳出(B)	396,019	425,567	1,328,434			
		歳入(C)	国・府支出金	347,393	373,318		1,122,483	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	401,115	430,705	1,334,789			
		市負担分(A)+(B)-(C)	53,722	57,387	212,306			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		建替え等による定員増加	人	60	0	360	420	150
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
322	心理判定員配置事業	一般会計	管理係 指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	定期的に幼稚園・保育所・認定こども園や小規模保育事業所を巡回し、配慮を要する児童の行動観察や保護者・職員への面談、指導助言を行うことで、すべての児童が安心した生活を送れるようにする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130713 保育所・幼稚園等巡回支援事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	3.30	3.30	3.30			
	決算額	人件費(A)	9,114	9,462	9,609	千円		
		歳出(B)	22,022	21,986	21,924			
		歳入(C)	6,500	7,000	7,193			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	31,136	31,448	31,533			
		市負担分(A)+(B)-(C)	24,636	24,448	24,340			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発達検査件数	人	513	587	638	-	-
		面接件数	人	727	397	418	-	-
		行動観察件数	人	2,242	2,179	1,740	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
323	保育所・幼稚園営繕事業	一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	公立保育所・公立幼稚園の施設改修や修理、並びに入所・入園児童の保育事業の運営を円滑に実施することを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業 130807 保育所維持補修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.00	人/年
		嘱託・臨時	1.00	1.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		4,284	4,402	0	千円	
		歳出(B)		73,698	90,459	0		
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		77,982	94,861	0		
市負担分(A)+(B)-(C)		77,982	94,861	0				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		幼稚園園舎大規模改修設計	園	0	0	0	-	-
		保育所大規模改修設計	か所	1	1	0	-	-
		保育所大規模改修	か所	1	1	0	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 324 公立幼稚園の認定こども園化事業（ハード）	一般会計	管理係	H27	R1
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実		
3	目的及び概要	幼児期の学校教育・保育の総合的な提供と保育所待機児童の解消を図るため、将来の需給状況等も勘案し、認定こども園化を含めて地域の実情に応じた公立幼稚園を運営していく。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	-			
7	関連財務オンライン事業	200504 幼稚園営繕事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	0.32	0.00	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費（A）		2,330	2,349	0	千円	
		歳出（B）		51,689	65,016	0		
		歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		54,019	67,365	0		
市負担分（A）+（B）-（C）		54,019	67,365	0				

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		園舎増築ほか設計	か所	1	0	-	-	-
		園舎増築・改修工事	か所	1	1	-	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	325	小規模保育施設整備運営事業		一般会計	管理係	H29	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する				
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
3	目的及び概要	待機児童解消のため、0歳から2歳までの受入施設として公立の小規模保育施設を整備運営する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱						
7	関連財務 オンライン事業	130816 小規模保育施設整備事業 130817 小規模保育施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.32	6.32	6.32	人/年
		嘱託・臨時	0.00	10.10	9.40			
		人件費(A)		2,330	68,609	67,761	千円	
		歳出(B)		148,124	8,077	7,761		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	82,746	23,908		27,770
				使用料・手数料等	0	6,756		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		150,454	76,686	75,522		
		市負担分(A)+(B)-(C)		67,708	46,022	47,752		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		小規模保育施設入所者数	人	-	20	21	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 326 待機児童保育室設置・運営事業	一般会計	指導係 管理係	H26	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する		
	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実		
3	目的及び概要	待機児童の解消・保育の受入体制の確保を図るため、待機児童保育室を設置・運営する。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市待機児童保育室条例			
7	関連財務 オンライン事業	130813 待機児童保育室運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	15.90	12.90	12.90	人/年
		嘱託・臨時	33.80	41.00	37.70			
	決算額	人件費(A)	186,732	184,886	179,779	千円		
		歳出(B)	28,289	30,762	28,358			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	24,478	21,203	18,645			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	215,021	215,648	208,137			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	190,543	194,445	189,492			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		利用者数	人	1,043	936	892	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
328	市立幼稚園子育て支援事業		一般会計	指導係	H14	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
		取組	2-2-1	交流の場の充実			
3	目的及び概要	園舎・園庭を開放し、各園の様子を知っていただく。また、在園児や職員及び未就園児の親子同士の活動を通して交流を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200202 市立幼稚園教育振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	2,394	2,422	2,441	千円		
		歳出(B)	240	220	230			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	2,634	2,642	2,671			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,634	2,642	2,671			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		参加人数	人	4,213	3,499	3,051	4,300	3,500
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	3歳児以下の未就園児と保護者も利用しやすいよう、活動内容の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
329	市立保育所子育て支援事業		一般会計	指導係	H29	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			
		取組	2-2-1	交流の場の充実			
3	目的及び概要	保育所を開放し、在宅の親子と保育所の子どもたちや地域の人々との交流を促進し、在宅の親子を支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	次世代育成支援対策推進法、茨木市地域子育て支援拠点事業実施要綱					
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	437	440	443	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	437	440	443			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	437	440	443			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域開放の実施	回	222	202	183	245	170
	その他の 活動実績等	在宅支援事業の実施及び、地域型保育事業との連携を行った。						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
330	公立幼稚園及び認定こども園運営事業	一般会計	指導係 管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
		章				
		施策				
		取組				
3	目的及び概要	公立幼稚園及び認定こども園の運営を行い、教育活動の円滑な実践、充実を目指す。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立幼稚園運営要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200503 幼稚園維持管理事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200509 認定こども園維持管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	80.39	76.39	75.39
人件費(A)		854,879	821,183	778,668	千円			
決算額	歳出(B)		163,626	201,101		221,450		
	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0		
		使用料・手数料等	160,648	154,130		84,352		
		その他	0	0		0		
事業総経費(A)+(B)		1,018,505	1,022,284	1,000,118				
市負担分(A)+(B)-(C)		857,857	868,154	915,766				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		幼稚園入園者数	人	1,009	939	906	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
331	公立保育所管理運営事業	一般会計	指導係 管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	公立保育所の維持管理等に必要な業務を遂行し、保育所運営を円滑に行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立保育所及び小規模保育施設運営要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	115.49	112.49	113.49	人/年
		嘱託・臨時	91.20	91.90	104.90			
	決算額	人件費(A)	1,032,287	1,027,857	1,073,667	千円		
		歳出(B)	118,368	125,940	115,444			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	165,793	171,111	147,433			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	1,150,655	1,153,797	1,189,111			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	984,862	982,686	1,041,678			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保育所入所者数	人	552	562	565	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
332	地域型保育事業	一般会計	管理係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実			
3	目的及び概要	地域における多様な保育ニーズにきめ細かく対応できる、質の確保された保育を提供し、子どもの成長を支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市小規模保育施設整備補助要綱					
7	関連財務 オンライン事業	13081501 小規模保育設置促進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.00	0.00	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	0	0	千円	
		歳出 (B)		-	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	0	0		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	0	0				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域型保育事業設置件数	件	-	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 766 公立幼稚園のあり方検討事業	一般会計	管理係	H31	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	幼稚園の就園者数が減少している一方、保育所・認定こども園（保育枠）の申込者数は増加している現状を踏まえ、効率的・効果的な幼稚園運営の実現と、保育所持機児童対策の一助とするため、今後の幼稚園のあり方について検討する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立幼稚園のあり方庁内検討委員会設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.30	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
	決算額	人件費(A)	-	-	2,217	千円		
		歳出(B)	-	-	0			
		歳入(C)	国・府支出金	-	-		0	
			使用料・手数料等	-	-		0	
			その他	-	-		0	
		事業総経費(A)+(B)	-	-	2,217			
		市負担分(A)+(B)-(C)	-	-	2,217			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		検討会実施回数	回	-	-	5	-	-
		その他の 活動実績等	令和元年度に検討会議を5回実施し、現状と課題を踏まえて今後のあり方を議論した。					

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公立幼稚園の果たしてきた役割を踏まえ、効率的な運営を検討した。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
767	子育て支援員の養成事業	一般会計	指導係	H31	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子育て支援員研修実施要項				
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.40	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.20			
	決算額	人件費(A)	-	-	3,404	千円		
		歳出(B)	-	-	752			
		歳入(C)	-	-	416			
		国・府支出金	-	-	0			
		使用料・手数料等	-	-	0			
		その他	-	-	0			
		事業総経費 (A) + (B)	-	-	4,156			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-	-	3,740			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		子育て支援員養成人数	人	-	-	50	50	25
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
768	保育所・幼稚園等災害時対応物品設置事業	一般会計	管理係 指導係	R1	未定	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業		○		
	章					
	施策					
取組						
3	目的及び概要	地震・風水害・感染症の蔓延等の災害に対応するため、保育所・幼稚園等に必要の物品を整備する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	130805 保育所運営事業 130813 付機児童保育至運営事業 130817 小規模保育施設運営事業 200507 幼稚園管理運営事業 200508 幼稚園健康・衛生管理事業 200510 認定こども園管理運営事業 500511 認定こども園健康・衛生管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.10	人/年	
			嘱託・臨時	-	-	0.10			
		人件費 (A)			-	-	963	千円	
		歳 出 (B)			-	-	1,055		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0		
				使用料・手数料等	-	-	0		
				その他	-	-	0		
		事業総経費 (A) + (B)			-	-	2,018		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	2,018		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度	
						実績	目標	目標	
	その他の 活動実績等	2019～2022年度まで購入計画に基づき、備蓄物品を購入する。							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
769	保育士支援センター事業の設置事業	一般会計	管理係	H31	未定	
2	第5次総合計画	実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
	章					
	施策					
3	目的及び概要	茨木市内の保育需要に対する保育人材を確保するため、市内の児童福祉施設等から求人申請及び当該施設での就労を希望する潜在保育士等から求職申請を受け、両者をマッチングし就労を促進するほか、潜在保育士等からの相談に応じる				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市保育士・保育所支援センター事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	130714 保育幼稚園総務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.75	人/年
		嘱託・臨時	-	-	1.50			
		人件費 (A)			-	-	8,903	千円
		歳 出 (B)			-	-	248	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-	7,472	
				使用料・手数料等	-	-	0	
				その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)			-	-	9,151	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			-	-	1,679	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		児童福祉施設等に採用になった人数	人	-	-	10	8	12
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
333	みなし寡婦（夫）制度事業	一般会計	認定係	H27	未定		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
		取組	2-1-1	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	現在、非婚の母（父）に対しては、税法に定める「寡婦（夫）控除」が適用されないため、離婚・死別のひとり親と比較して、保育料等の適用において不平等な状況にある。 多くのひとり親家庭が経済的に困難を抱える中で、市独自で所得制限等の基準を定めている制度において、みなし寡婦制度を適用することにより、経済的な支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法施行令及び同法施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	-					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.30	0.30	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,820	2,202	2,217	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	1,820	2,202	2,217			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,820	2,202	2,217			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		利用者負担額(保育料)の減免額	千円	336	403	271	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
334	施設型及び地域型給付対象施設認定・給付事務事業	一般会計	認定係 給付係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	教育・保育の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、教育・保育の必要性（利用時間）を認定するとともに、教育・保育の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	130709 施設型給付費支給認定事業、130710 地域型保育給付費支給認定事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.95	8.45	6.90	人/年
		嘱託・臨時	2.78	3.81	2.68			
	決算額	人件費(A)	56,434	70,405	56,994	千円		
		歳出(B)	5,525,748	5,587,467	6,241,586			
		国・府支出金	3,105,744	3,338,010	4,130,793			
		歳入(C)						
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	5,582,182	5,657,872	6,298,580			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,476,438	2,319,862	2,167,787			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		保育所利用者数	人	1,427	1,301	1,402	-	-
		認定こども園利用者数	人	3,543	3,707	3,860	-	-
		小規模保育事業所利用者数	人	293	314	325	-	-
		事業所内保育事業利用者数	人	33	22	26	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
335	幼稚園等一時預かり（預かり保育）事業	一般会計	給付係	H27	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	公立幼稚園、私立保育所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、私立認定こども園及び私立保育園で、一時預かり（預かり保育）を実施することにより、保護者のニーズに対応した支援を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市私立保育所等一時預かり事業補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	130711 幼稚園型一時預かり補助事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.50	0.58	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.04			
		人件費（A）		1,456	3,670	4,376	千円	
		歳出（B）		72,227	75,242	73,949		
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	48,150	50,160		49,299
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）+（B）		73,683	78,912	78,325		
		市負担分（A）+（B）-（C）		25,533	28,752	29,026		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		一時預かり事業補助金（一般型）	千円	20,413	22,668	26,419	-	29,314
		一時預かり事業補助金（幼稚園型）	千円	17,394	21,324	47,530	-	29,683
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
336	私立保育所等運営補助金事務事業	一般会計	給付係	-	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	「施設型給付」及び「地域型保育給付」の対象施設・事業者に対し、市が補助金を交付することにより、教育・保育の必要性の認定を受けた児童の健全な育成を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立保育所及び私立幼保連携型認定こども園運営補助要綱、茨木市小規模保育事業及び事業所内保育事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130802 私立保育所等運営補助事業、130712 小規模保育事業等運営補助事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.15	1.56	人/年
		嘱託・臨時	0.30	0.65	0.76			
		人件費(A)			9,366	9,871	13,231	千円
		歳出(B)			1,146,195	1,169,586	1,275,093	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	198,385	186,724	264,972	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,155,561	1,179,457	1,288,324	
		市負担分(A)+(B)-(C)			957,176	992,733	1,023,352	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		私立保育園連盟との補助金見直し部会の開催	回	10	3	0	5	3
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
337	私立幼稚園等助成事業	一般会計	給付係	H3	R1
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	幼児教育の振興の観点から、保護者の所得状況に応じた保育料とすることで経済的負担の軽減を図り、すべての子どもに等しく幼児教育を提供できるようにする。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱 茨木市私立幼稚園等在籍園児保護者に対する補助金交付要綱			
7	関連財務 オンライン事業	200203 私立幼稚園等助成事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.60	0.60	人/年
		嘱託・臨時	0.40	0.58	0.66			
		人件費 (A)		6,664	5,680	5,912	千円	
		歳出 (B)		362,857	351,523	154,817		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	107,018	110,535		48,492
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		369,521	357,203	160,729		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		262,503	246,668	112,237		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		私立幼稚園就園奨励費補助金交付額	千円	337,432	331,606	145,478	-	-
		私立幼稚園等在籍園児補助者補助金交付額	千円	25,246	19,918	9,340	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
338	特別保育拡充事業	一般会計	認定係 給付係	H22	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	保護者の就労形態の多様化に伴い、多様な保育ニーズへの対応が求められていることから、子どもが急に病気になった時や、休日に仕事等で保育が困難となった場合にも保育所等に預けることができる環境を整える事で、子ども・子育て支援を総合的に推進する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法			
7	関連財務 オンライン事業	130915 病後児保育事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.70	0.40	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		2,184	5,138	2,956	千円	
		歳出 (B)		36,409	38,261	41,152		
		歳入 (C)	国・府支出金	15,469	18,628	20,251		
			使用料・手数料等	1,363	1,276	1,210		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		38,593	43,399	44,108		
市負担分 (A) + (B) - (C)		21,761	23,495	22,647				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		病児保育利用者数	人	708	665	620	-	-
		休日保育利用者数	人	221	288	408	-	-
		病後児保育利用者数	人	109	125	120	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
339	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業	一般会計	認定係	H30	未定
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	小規模保育事業所卒園児など、3歳児からの受入先が課題となっており、私立幼稚園への受け入れを促進することで、3歳児の受け入れを確保するとともに、待機児童の解消を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市小規模保育事業所及び事業所内保育事業所卒園児の私立幼稚園入園促進事業補助要綱			
7	関連財務オンライン事業	130701 保育幼稚園事業課管理事務事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.60	0.40	人/年
		嘱託・臨時	-	0.00	0.00			
1	要した経費(見込)	人件費(A)		-	4,404	2,956	千円	
		歳出(B)		-	72	129		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	-	0		0
				使用料・手数料等	-	0		0
				その他	-	0		0
		事業総経費(A)+(B)		-	4,476	3,085		
市負担分(A)+(B)-(C)		-	4,476	3,085				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		私立幼稚園に入園した小規模卒園児の数	人	-	1	2	2	2
		その他の活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
770	施設等利用給付認定事務及び給付事務（新規）	一般会計	認定係 給付係	R1	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する	
		取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実	
3	目的及び概要	幼稚園、認定こども園等の利用を希望する子どもの保護者からの申請に基づき、施設等利用給付の認定をするとともに、施設等の利用に必要な費用の給付を行い、もって、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する」ことを目的とする。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	子ども・子育て支援法及び子ども・子育て支援法施行規則			
7	関連財務 オンライン事業	130716 子ども・子育て支援施設等利用給付事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	2.38	人/年
		嘱託・臨時	-	-	3.38			
	決算額	人件費(A)	-	-	25,159	千円		
		歳出(B)	-	-	423,005			
		歳入(C)	国・府支出金	-	-		317,253	
			使用料・手数料等	-	-		0	
			その他	-	-		0	
		事業総経費 (A) + (B)	-	-	448,164			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-	-	130,911			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		施設等利用給付1号認定	人	-	-	2,271	-	-
		施設等利用給付2号認定	人	-	-	765	-	-
		施設等利用給付3号認定	人	-	-	13	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
340	学童保育室運営事業		一般会計	管理係 学童保育係 指導係	-	未定	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業		
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要	保護者が子育てと就労を両立できるよう、小学校に通う児童に安心して利用できる放課後等の居場所を提供する。また、放課後子ども教室と連携することにより、児童が多様な体験・活動を行うことができ、地域社会全体で児童の健全育成を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育室条例 茨木市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例					
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	132.62	143.92	148.80	人/年
		嘱託・臨時	67.00	62.00	63.00			
	決算額	人件費(A)	1,106,174	1,192,773	1,240,752	千円		
		歳出(B)	68,939	64,006	74,997			
		歳入(C)	国・府支出金	315,250	335,243		344,135	
			使用料・手数料等	145,687	189,138		222,215	
			その他	2,128	2,140		2,231	
		事業総経費(A)+(B)	1,175,113	1,256,779	1,315,749			
		市負担分(A)+(B)-(C)	712,048	730,258	747,168			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		開設保育室数(クラス数)	室	62	66	68	68	69
		入室児童数	人	2,165	2,406	2,522	-	2,600
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	学童保育室利用料の改定				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	31,458
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 341 放課後児童健全育成費補助事業	一般会計	管理係	H22	未定
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する	
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進	
3	目的及び概要	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図る。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後児童健全育成事業補助要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130916 放課後児童健全育成費補助事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.16	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	582	587	1,182	千円		
		歳出(B)	14,130	18,412	36,781			
		歳入(C)	9,420	12,274	25,585			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	14,712	18,999	37,963			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	5,292	6,725	12,378			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度		R2年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		補助金交付事業者	団体	4	4	6	-	8
		補助金交付額	千円	14,130	18,412	36,781	-	50,000
		補助対象事業所入所児童数	人	182	187	241	-	300
		その他の 活動実績等						

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
771	学童保育事業あり方検討事業	一般会計	学童保育係	R01	-
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業	
		章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち	
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する	
		取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進	
3	目的及び概要	学年拡大、長期休業期間中でのみの利用など、多様化する保護者のニーズに応じる事業を検討することにより、必要に応じた事業利用が可能になる。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市学童保育のあり方庁内検討委員会設置要綱			
7	関連財務 オンライン事業	130913 学童保育室運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			H29年度	H30年度	R1年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.24	人/年
		嘱託・臨時	-	-	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		-	-	1,774	千円	
		歳出 (B)		-	-	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	-	-		0
				使用料・手数料等	-	-		0
				その他	-	-		0
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	1,774		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	1,774				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H29年度 実績	H30年度 実績	R1年度		R2年度
						実績	目標	目標
		夏季休業期間預かり事業実施小学校	か所	-	-	1	-	11
	その他の 活動実績等							

3 令和元年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	夏季休業期間預かり事業について、令和元年度は1か所であったが、令和2年度は11か所に拡大した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		